

どの教科書がいいか—— それを調べる場から 現場の先生が、はずされる



教科書は、国が「コレにしろ」とは言いません。
なぜでしょうか？
それは、国が教育の中身をぜんぶ決め、「お国のために役に立て」と教えて子どもたちを戦場に送り出してしまった苦い歴史があるからです。
戦後、教育委員会が市町村ごとにつくられ、現場の先生たちの意見もきいて子どもたちに一番いい教科書はどれかを選んできました。

ところが福岡市教育委員会は、このやり方を変え、人数を85～90人から30人にしぼったうえ、現場の先生たちをみんな外してしまいました。
しかも、どんな議案が出るか議員がなんども確かめても明らかにせず、議会を開く5日前にとつぜん出してきました。
市民が気づいて問題にされる前に片づけてしまおうと言わんばかりのひどいやり方です。
安倍政権は戦争の反省を忘れ、

教育を国いいなりにさせ、「道徳」を教科にして「国を愛する心」を上から教える動きを強めていますが、市教委の議案は、それにこびへつらうものです。
中山いくみ市議は、議案を撤回するよう求めましたが、教育長は撤回しようとしませんでした。



質問する中山市議 (6月13日)



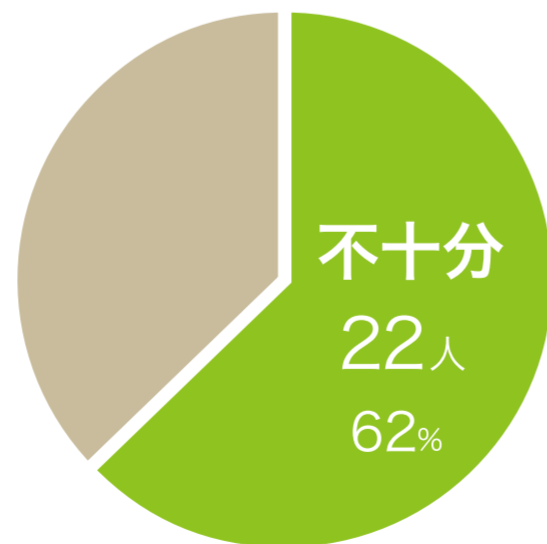
「玄海原発を動かすな」と 高島市長は、言えないのか？

安倍政権のもとで、玄海原発の再稼働の動きが急ピッチです。
共産党の堀内徹夫市議は、6月議会でこの問題を取りあげました。
玄海原発のまわりの市では市長がちゃんと反対を表明していることを紹介し、高島市長も再稼働反対を国や九電に言うよう求めましたが、高島市長は「国の判断」だと言うだけ。安倍政権べったりです。

もし原発で事故が起きたら、放射能をあびずに避難できるのでしょうか。地震がおきたら？道路が壊れたら？——九州玄海訴訟の福岡地区原告の会が福岡市議全員にアンケートをして35人から回答がかえってきましたが、そのうち22人、半分以上が福岡市の避難計画は「不十分」だと答えました。
堀内市議は、市の認識を聞きましたが市は「適切に避難できるようにする」と答えるだけでした。

福岡市議会議員35人が回答

福岡市の原発事故避難計画は…



「原発なくそう！九州玄海訴訟」福岡地区原告の会アンケートより

福岡市で保育園に入れない 子どもが**過去最多**だって？

福岡市の2017年6月議会での日本共産党の質問、活動についてお知らせします。



高島市長は6月議会であらたに保育園へ500人入れるように追加の予算をつけたと胸をはりました。
でも入れない子(未入所児童)は過去最多の1812人(4月1日時点)。ぜんぜん足りません。
入れない子どもをなくすつもりがあるんですか？——共産党の熊谷敦子市議が質問しました。そうしたら、市は「待機児童解消にむけてとりくむ」と言いました。いっしょん、その気があ

るように聞こえますよね。
でもちがいます。
「待機児」というのは、入れない子のうち、とてもきびしい条件をつけた89人だけのことで、1812人をなくすつもりは、ぜんぜんないんですね。
前に市は保育園に市の土地をタダで貸していました。熊谷市議はこういう手だてもとって、あたらしい保育園を思い切ってたくさん増やすよう求めました。

給料が安すぎて 保育士のなり手が少ない!!

市長のはじめる「家賃補助」は、低すぎない？



質問する熊谷市議 (6月13日)

保育士さんのなり手がいないことも、保育園に子どもが入れない理由の大きな一つです。
というのも、保育士の給料が安すぎるから。子どもの命をあずかる専門職なのに、世の中の平均給料より、月8万円も低いのです。
日本共産党は3月議会で、市として保育士の給料をあげる手だてをとるように求め、その時に、他の市では保育士の家賃を

補助するという方法もやっているよ、と紹介しました。
そうしたら6月議会で、市は家賃補助をはじめるという提案してきたのです。
ところが、その額は月1万円だけ、パート(非正規)の人はダメ、しかも3年たったら打ち切る、というものでした。
共産党市議団は、現場の保育士さんに来てもらってこの制度をどう思うか聞きました。する

と「正規職員と非正規の人の中に深い溝ができる」「期限を切られると逆に不安」という声がいっぱい出ました。
非正規の人が全体の半分もいて、この人たちを外すのはありえない、ということでした。
熊谷市議はこうした声を議会で紹介し、期限を切らず、非正規の人にも補助し、額ももっと増やすよう求めました。

加計学園疑惑、 しっかり解明を

意見書を自民・公明・維新が否決

6月議会で共産党が、国に「加計学園」疑惑の徹底解明を求める意見書案を出し、ひえじま俊和市議(右写真)が賛成討論をしましたが、自民・公明・維新・みらい・自民新の反対で否決されました。





水上公園をおおように建てられた商業施設

公園をカフェやレストランで おおってしまっているの？

市民の財産を使って西鉄が大もうけ

水上公園をおおいつくすように建てられたレストラン。西鉄が公園を1㎡月900円という、とんでもなく安く借りて建設し、大もうけをあげています。

市民の批判が高まり、市は借地料引き上げの条例案を6月議会に出しました。

ところが、その周辺で市が土地を貸すならいくらですか？と前に議会で聞かれ、市が答えたのは4500円でした。しかし、今回の条例案では1915円。あまりに安すぎます。

しかもその安すぎるレンタル

料さえ、西鉄に本当に適用するのか……熊谷敦子市議がたずねましたが、市ははっきり適用すると言いませんでした。「話し合ってみます」というだけです。

公園は本来、災害がおきた時の避難場所やみんなが憩えるオープンスペース。都市公園法という法律で位置づけられています。しかし、高島市長は「にぎわいの場」として、こんなやり方を広げようとしており、熊谷市議は、やめるよう求めました。

北朝鮮のミサイルがきたら 「地面に伏せる」？

平和解決に全力をあげるのが市長の責務

北朝鮮のミサイルがきたら「地下施設に避難」「地面に伏せて」……福岡市が市民に「お知らせ」している中身です。

核弾頭で破滅的な被害が出るかもしれないのに、これでは「戦争が起きては大したことはない」という誤解を広げてしまうのではないのでしょうか。

堀内市議は、6月議会でのこの問題を取りあげて、北朝鮮のミサイル発射にきびしく抗議するとともに、もし戦争となれば、

はかりしれない被害が出ることを示しました。

しかもアメリカは、北朝鮮が攻撃するよりも先に戦争をしかける「先制攻撃」も選択肢の一つとして考えています。これは国際法違反です。

米軍がこうした行動をおこしたとき、「重要影響事態法」という法律で、自治体に協力を求めることができます。

もしそんなことになったら、福岡市は協力するのでしょうか。



質問する堀内市議
(6月15日)

「はっきり拒否すべきではないか」と堀内市議はせまりましたが、高島市長は拒否するとは言いませんでした。

「戦争になればとりかえしのつかない被害になる。平和解決を政府に求めるのが市長の責任だ」と市長をたどしました。

しかし市長は「万が一の場合は国が対応する」などといって、米国追従の国と同じ姿勢を示しました。

予算を抑えたことが陥没に つながったのではないか



質問する星野市議
(6月14日)

地下鉄七隈線の延伸工事で博多駅前が大陥没事故を起こし、国の第三者委員会の報告書がまとまりました。

それを読むと、地盤があまり強くないことを知りながら工事のやり方を変えなかったことや、地盤を掘ってコンクリートで固め進めていくやり方（ナトム工法）を採用しながら、一番大事な止水対策を万全にせず、地盤の弱いところを避けるためにトンネル全体をより深くする設計変更もしなかったことがわかりました。

星野美恵子市議は、6月議会で「市と大成建設JVによる安全軽視の工事が原因だった」と指摘。「予算の制約で、必要な安全対策ができなかったのではないか。市の責任は重大だ」と追及しました。市は「安全第一にすすめてきた」と述べつつ、「結果として事故を起こしたことは反省する」と答弁しました。



地下鉄工事の坑道の入り口を調査する共産党市議団
(昨年12月)



議会が、また深夜まで 延長されていた理由は…？

倉元達朗
幹事長に聞く

ないという確認をしました。

もう一つは、住宅都市局長が不適切な発言をしたことです。住民同士が対立している長住中央公園のソフトボール球場の問題を質問した議員（無所属）にたいして「いい加減なことを言ってもらったら困る」などと発言したのです。議員の自由な発言を封じる不適切なものだと抗議し、局長は謝罪・撤回しました。(談)

4月に続き、6月も議会日程が延長され、深夜に及びました。その原因の一つは、自民党が議長職の「たらい回し」をしたためです。4年の任期をつとめあげるという約束をやぶって、任期途中で今の議長がやめて、同じ自民党の別の議員に、事実上ポストを回す形になりました。私たちは抗議し、代表者会議として、今後こういうことはし

可決された意見書

(●は共産党立案、○はその他の会派が立案)

- ◎教育予算の拡充を求める意見書案（みらいだけ反対）
- ◎少人数学級の推進を求める意見書案（自民・維新・みらい・自民新が反対）
- ◎ギャンブル等依存症対策基本法の早期成立を求める意見書案（共産だけ反対）

公明党が立案したギャンブル依存症関連の意見書は、ギャンブル依存症を激増させかねないカジノ推進法を前提としていたため反対しました。

否決された意見書

- 「加計学園」の獣医学部開設への安部首相の関与疑惑の徹底説明を求める意見書案（自民・公明・維新・みらい・自民新が反対）→1面参照

新たに出された請願

件名	請願者
議会基本条例の制定について	福岡市議会改革市民検証委員会

主な議案への賛否

主な議案 賛成=○ 反対=●	会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	福岡維新の会	自民党新福岡	緑と市民ネット
	一般会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○
教科書採択方法を変える条例改定		●	○	○	○	○	○	○	○
公園条例改定		●	○	○	○	○	○	○	○
中小企業振興条例の改定(アベノミクス追従条項を含む)		●	○	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は6月議会で市長提案の15件の議案のうち12件に賛成、3件に反対（賛成率80%）。

6月議会での日本共産党の質問

記事にしているもの以外で、日本共産党が本会議でとりあげた質問テーマは下記の通り。

- ◎空港出資条例「再議」をめぐる問題
- ◎中小企業振興条例の改正
- ◎ブラックバイト根絶
- ◎旧大名小の跡地利用

反対討論を行う綿貫市議（6月23日）→



日本共産党
福岡市議団

中山 いくみ 団長（早良区）
倉元 達朗 幹事長（城南区）
星野 美恵子 市議（中央区）

ひえじま 俊和 市議（博多区）
熊谷 敦子 市議（西区）
綿貫 英彦 市議（東区）
堀内 徹夫 市議（南区）